

長崎県総合評価落札制度 検討委員会（第1回）

平成21年1月9日
長崎県土木部建設企画課

総合評価落札方式の背景

公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めることにより、公共工事の品質確保の促進を図り、国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展を目的に公共工事の品質確保の促進に関する法律が平成17年4月1日施行された。

その第3条第2項では、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行うことで工事の品質が確保されるように規定されている。

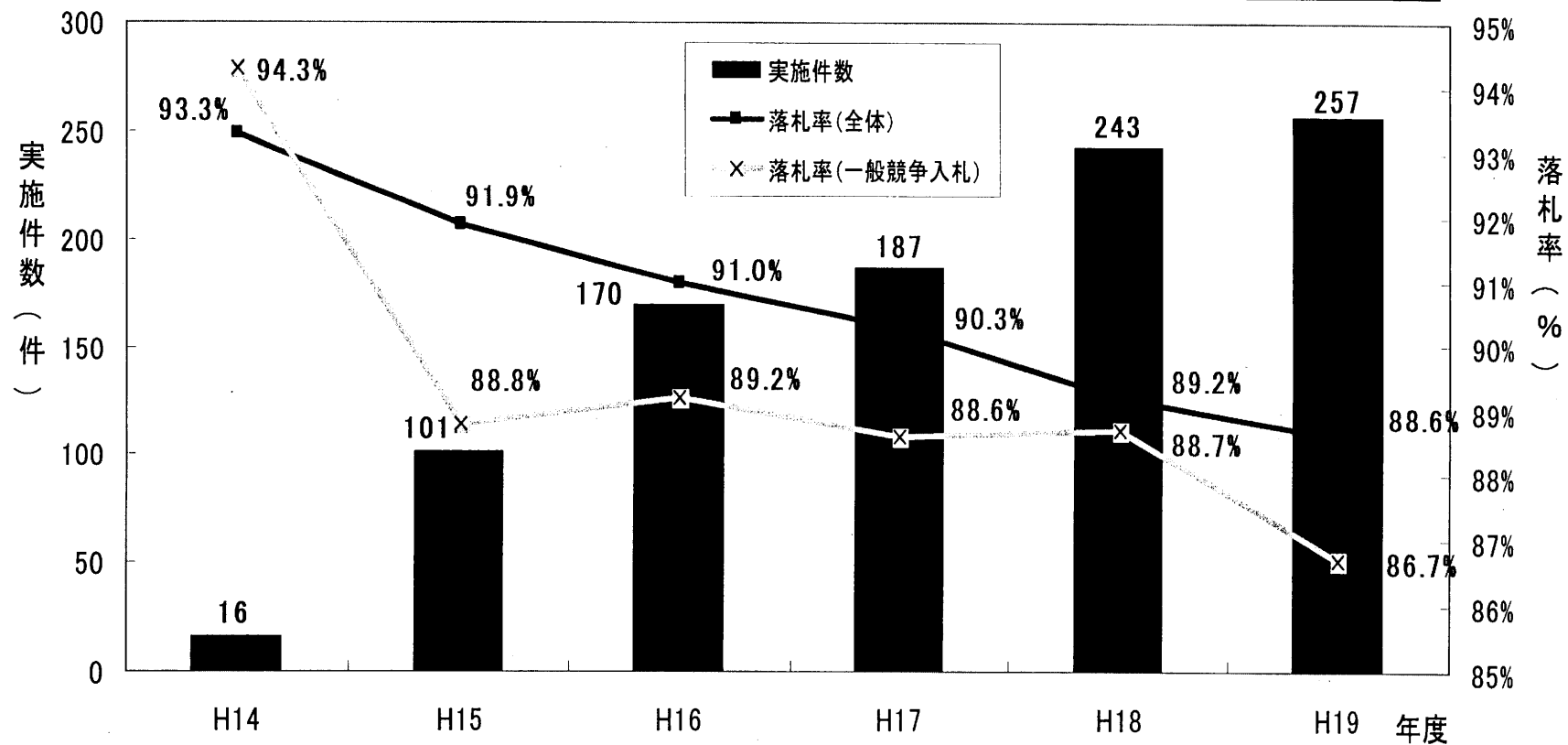


総合評価落札方式

落札率の推移と相関

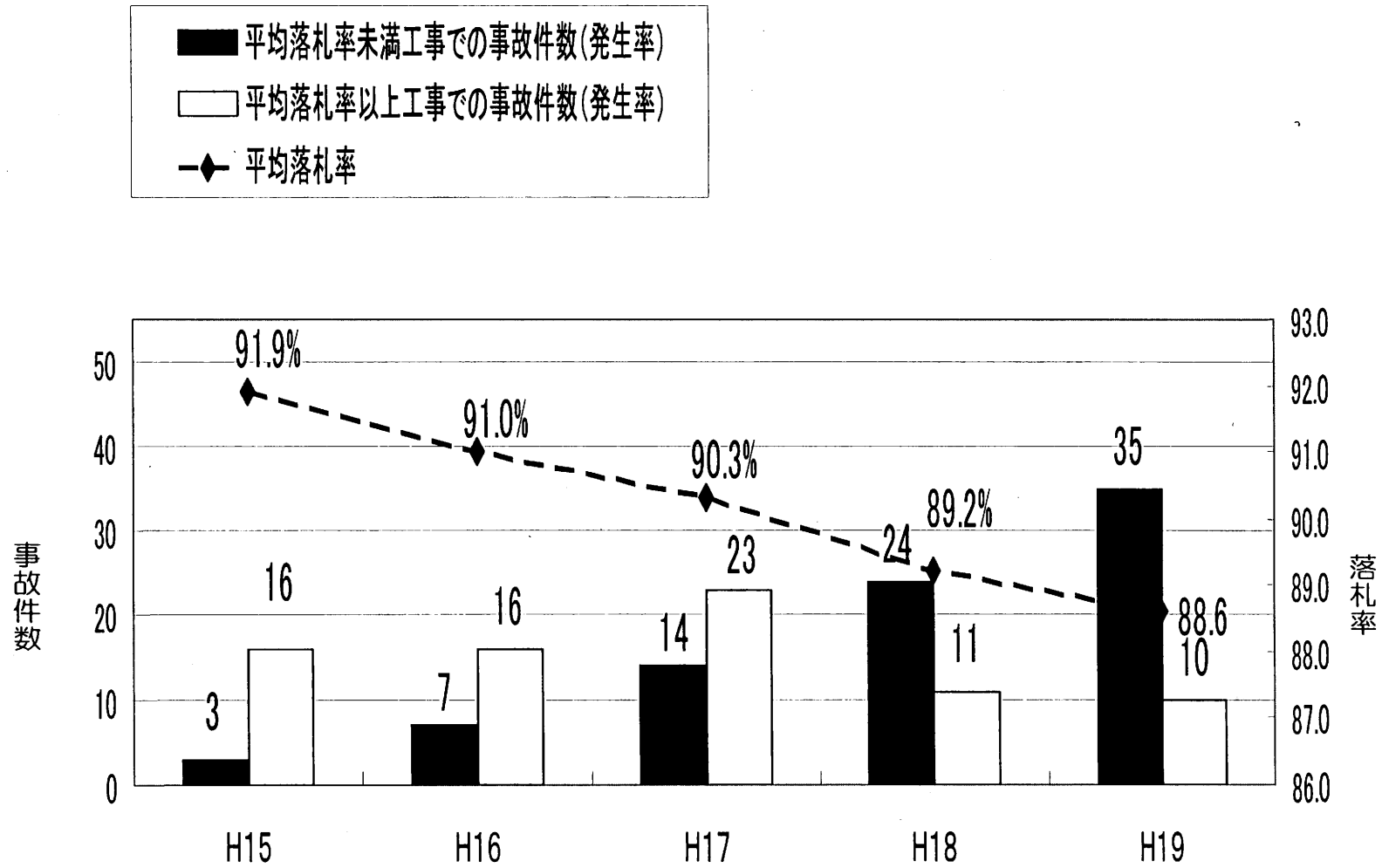
一般競争入札の拡大に伴い落札率が低下

落札率＝落札額／予定価格

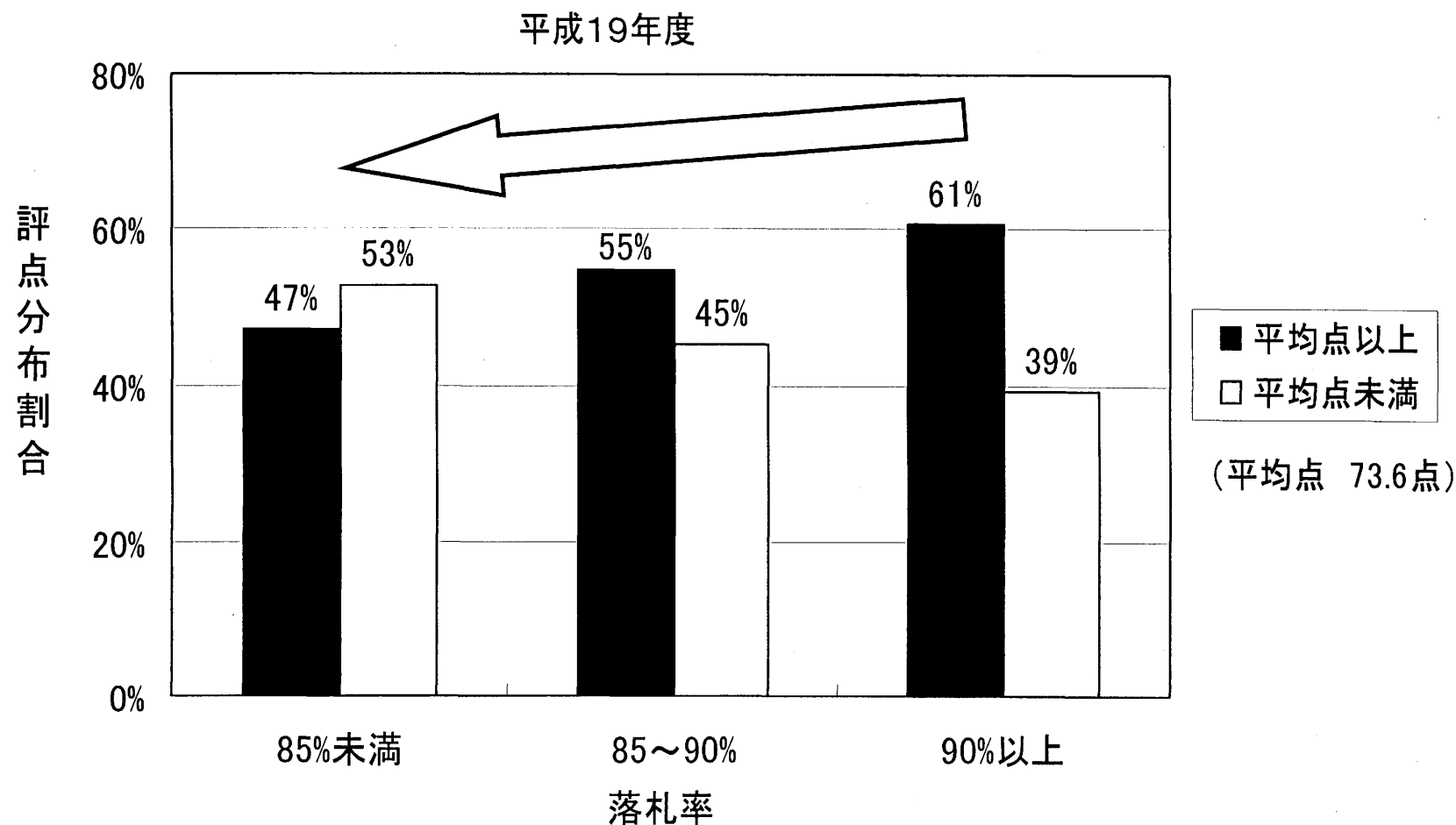


対象額	5億円以上	2億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

落札率の低下に伴い事故発生件数が増加

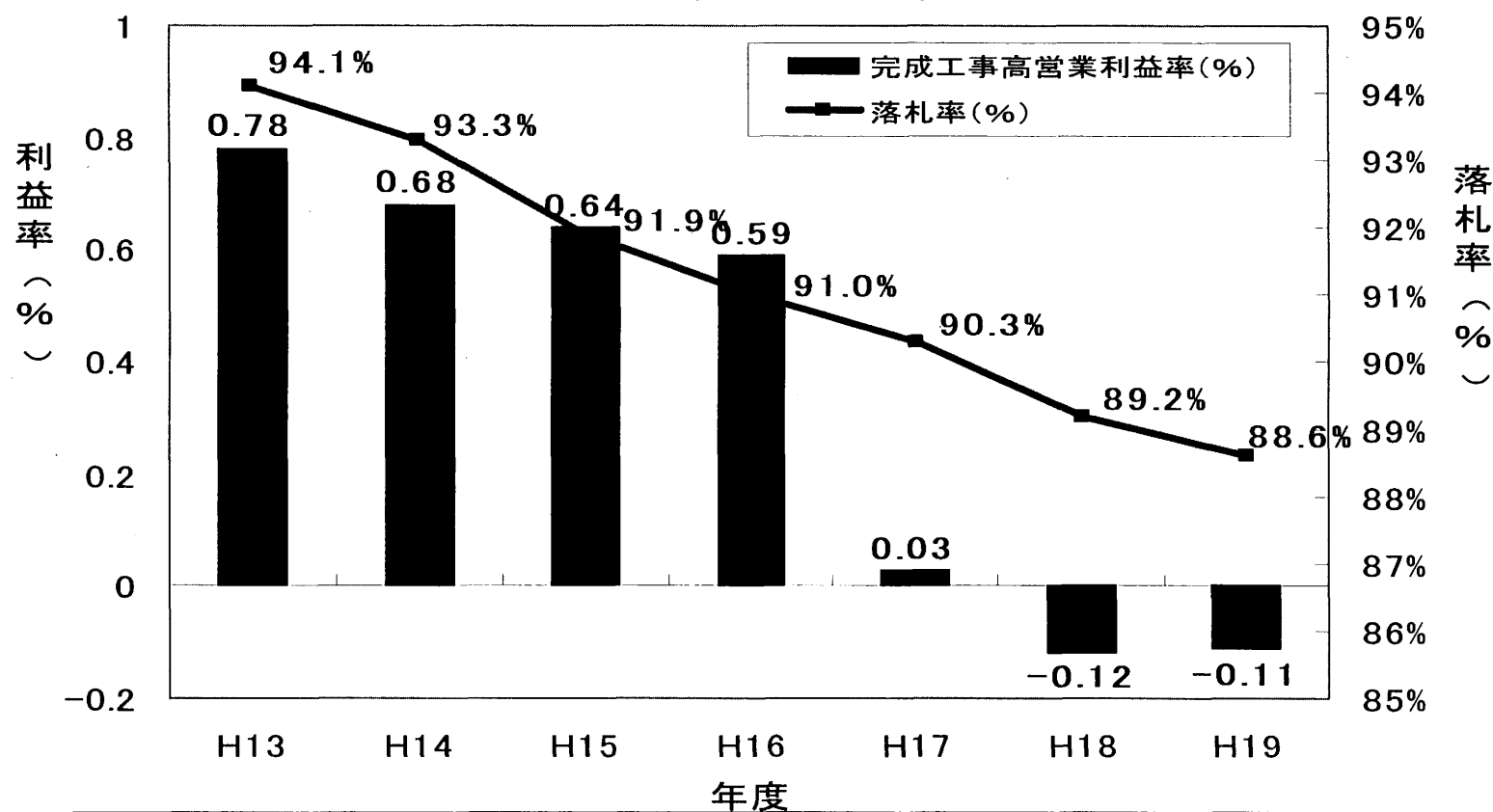


落札率の低下とともに工事成績も低下



※土木部発注工事で、平成19年度内に発注し完成した予定額
3,500万円以上の工事

落札率低下に伴い経営状況が悪化



完成工事高営業利益率とは、完成工事高に対して企業本来の活動でどの程度の利益を獲得する事ができたかを示す指標をいい、この比率が高いほど経営能率がよいことを示している。

完成工事高営業利益率＝（完成工事高－完成工事原価－販売費及び一般管理費）／完成工事高

（出典：西日本建設業保証株式会社）

九州各県における落札率と完成工事高営業利益率

平成18年度

都道府県名	長崎県	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
落札率	89.2%	93.1%	89.7%	95.1%	89.7%	93.3%	95.6%	90.1%
完成工事高 営業利益率	-0.12%	0.94%	0.33%	0.52%	0.31%	0.86%	0.82%	2.03%

※ 出典

落札率：入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

（国土交通省総合施策局 建設業課入札制度企画指導室）

完成工事高営業利益率：建設業の経営指標（平成18年4月～平成19年3月期決算）

（西日本建設業保証株式会社）

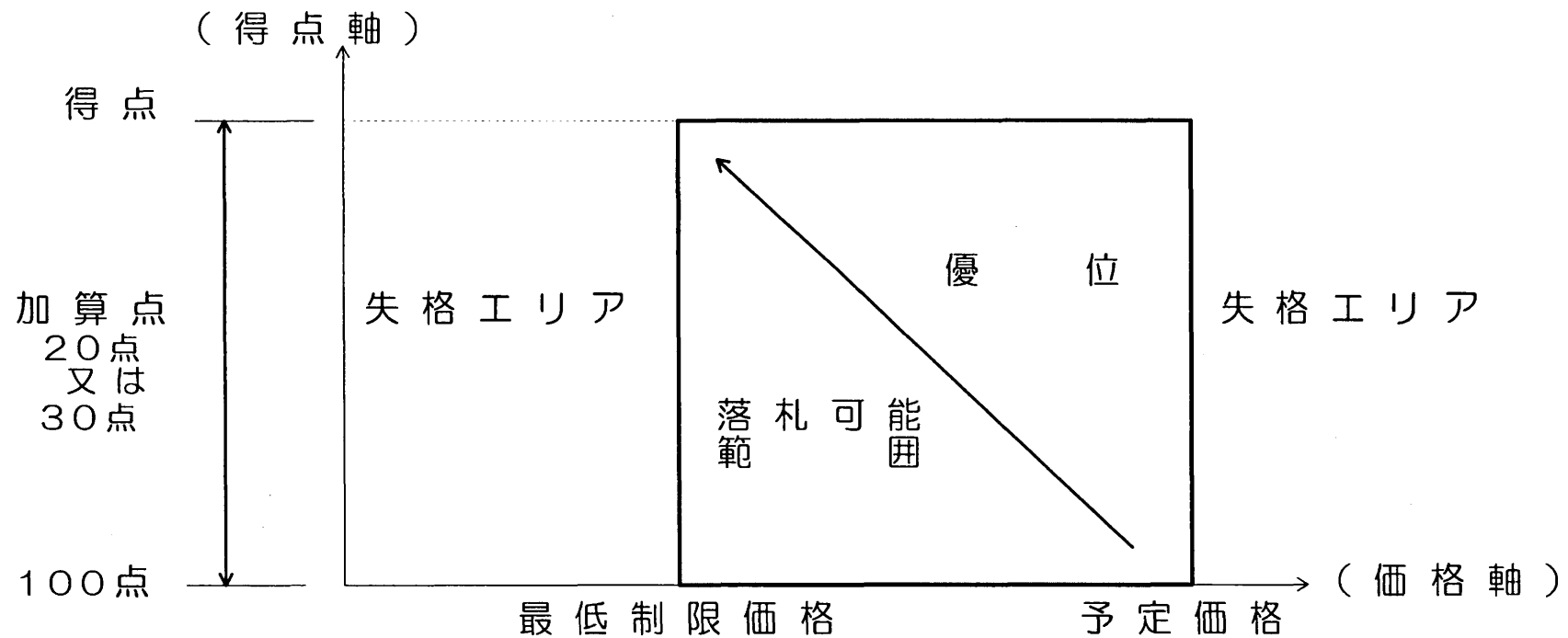
総合評価落札方式の仕組み

○ 従来方式

最も安い価格で入札した者が落札

○ 総合評価落札方式

評価値が最も高い者が落札
 $\text{評価値} = \text{得点} (100 \text{点} + \text{加算点}) / \text{入札価格}$



九州各県の導入状況

	長崎県	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
対象額	1億円 以上	5千万円 以上	6千万円 以上	4千万円 以上	5千万円 以上	8千万円 以上	設定なし
加算点	20点・30点	20点・30点	20点	30点	20点・30点	20点	8点
目標件数	130件	(一般競争入 札全て)	設定なし	150件	設定なし	250件	50件

※ 出典

対象額、目標件数：入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

(国土交通省総合施策局 建設業課入札制度企画指導室)

国の取り組み状況及び改訂予定

対象： 全ての工事

評価の視点	標準タイプ	施工体制重視タイプ		企業施工実績重視タイプ
簡易な 施工計画	4	施工体系 資料提出 2	4	2
		2		
配置予定技 術者の能力	3	3		3
企業の 施工実績	3	3		5

長崎県の導入経過

年度	対象	件数	加算点
18	設定なし	2	10点
19	設定なし	40	10点
20	原則 1 億円以上	130	20点または30点
合計		172	

加算点の配分

- ・ 施 工 計 画 （4割）
- ・ 配置予定技術者（3割）
- ・ 企 業 （3割）

加 算 点	配 点 割 合	施工計画	配置予定技術者			企業 の 施 工 能 力												安 全 管 理	加 算 点 合 計
		施 工 計 画	技 術 者 の 施 工 実 績	技 術 者 表 彰	資 格	企 業 の 施 工 実 績	工 事 成 績	工 事 表 彰	当 年 度 受 注 高 の 状 況	C P D S	地 域 要 件				従 業 員 数	県 内 生 産 品 使 用			
											工 事 実 施 体 制 拠 点	地 域 の 施 工 実 績	社 会 貢 献 活 動	小 計					
30	配点割合	4割	3割			3割													
		40%	10%	10%	10%	5%	5%	5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2%	7%	1.5%	1.5%			
	配 点	12	3	3	3	1.5	1.5	1.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	2.1	0.5	0.5	0	30	
20	割合配点	4割	3割			3割													
		40%	10%	10%	10%	5%	5%	5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2%	7%	1.5%	1.5%			
	配 点	8	2	2	2	1	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	1.4	0.3	0.3	0	20	

試行状況（平成20年12月現在）

①工事成績

工事成績評定の平均点は、価格競争方式と比べて上回っている。

年 度	総合評価		価格競争		差 (A-B)
	件数	点数 (A)	件数	点数 (B)	
19	16	77.4	186	76.1	1.3
20	18	78.0	71	76.0	2.0
平 均		77.7		76.1	1.6

※価格競争は1億円以上の工事を対象

②落札率

落札率は、価格競争方式よりも若干高くなった。

年度	総合評価 (A)	価格競争 (B)	差 (A-B)
20	86.4%	86.1%	0.3

③落札状況

落札決定に関して価格以外の要素の比重が増し、最低価格入札者以外が落札する比率は昨年度よりも高くなっている。

年度	実施件数 (A)	最低価格以外の落札件数 (B)	B/A (%)
18	2	2	100.0
19	40	23	57.5
20	84	64	76.2

④最低価格入札者以外の落札状況

最低価格入札者以外の落札額と最低価格入札額との差は、件数の8割近くが100万円未満である。

年度 最低入札 額との価格差	18		19		20		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1千万以上					2	3.1%	2	2.2%
5百万以上1千万未満					2	3.1%	2	2.2%
250万以上500万未満			3	13.0%	4	6.3%	7	7.9%
100万以上250万未満			2	8.7%	6	9.4%	8	9.0%
50万以上100万未満	1	50.0%	1	4.3%	10	15.6%	12	13.5%
50万未満	1	50.0%	17	73.9%	40	62.5%	58	65.2%

⑤地元企業落札状況

地域要件の効果（地域貢献に関するインセンティブ付与）によって、地元企業が受注しやすい環境となっている。

年 度	実施件数 (A)	地元落札件数 (B)	B/A (%)
19	21	18	85.7
20	67	48	71.6

※平成19年度：1億円以上の県内企業対象工事123件のうち、
地元企業の受注件数は51件→地元企業占有率 41.5%

⑥1 企業当り落札件数（平成20年度）

落札件数	落札者数
12	1
6	1
5	2
4	2
3	3
2	12
1	15
84 件	36 企業

総合評価落札方式に関するアンケートの結果について

(調査対象)

長崎県の土木一式に係る

格付け等級Aクラスの企業 188社

うち、回答があった企業 159社 (回答率 84.6%)

(調査期間)

平成20年12月8日(月)～平成20年12月19日(金)

(調査内容と結果)

アンケート内容：参考資料2-1 参照

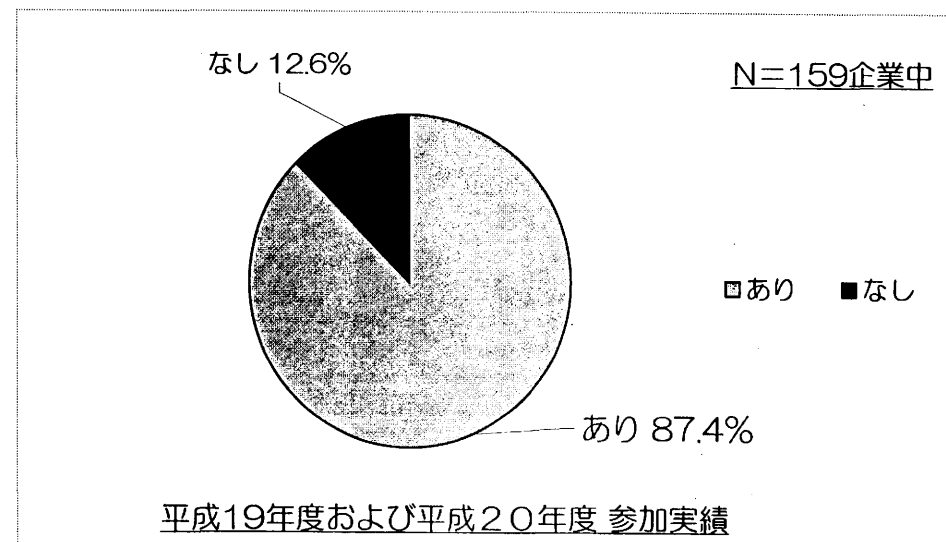
アンケート結果：参考資料2-2 参照

(調査内容と結果概要)

○ 総合評価落札方式への参加について
(平成19年度および平成20年度)

87% に当たる 139社 が
参加実績あり。

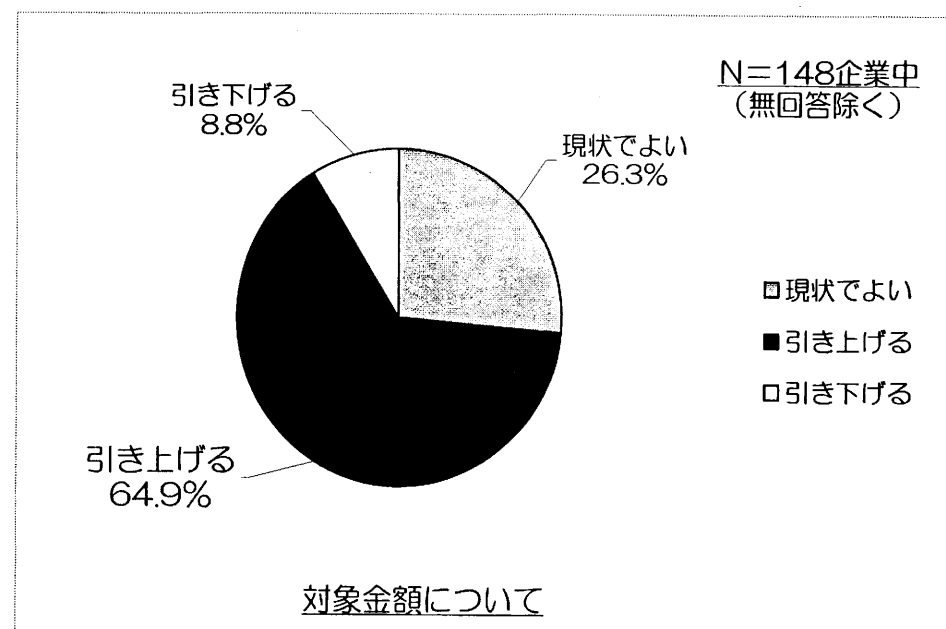
(※参考：資料1－アンケート結果P1)



○ 対象金額について

引き上げを望む意見が 約65%、
引き下げを望む意見が 8% あった。

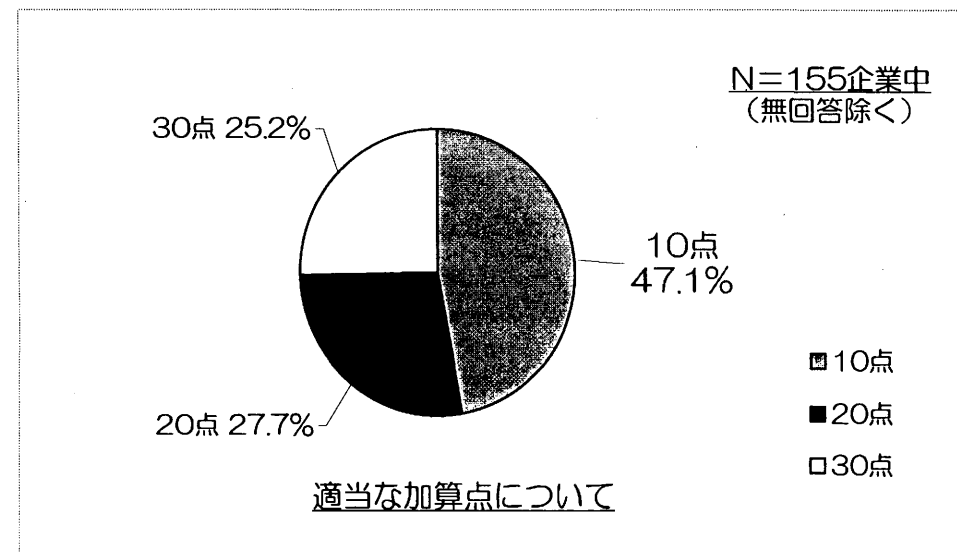
(※参考：資料1－アンケート結果P2)



○ 加算点について

より低い点数を望む意見が多い。

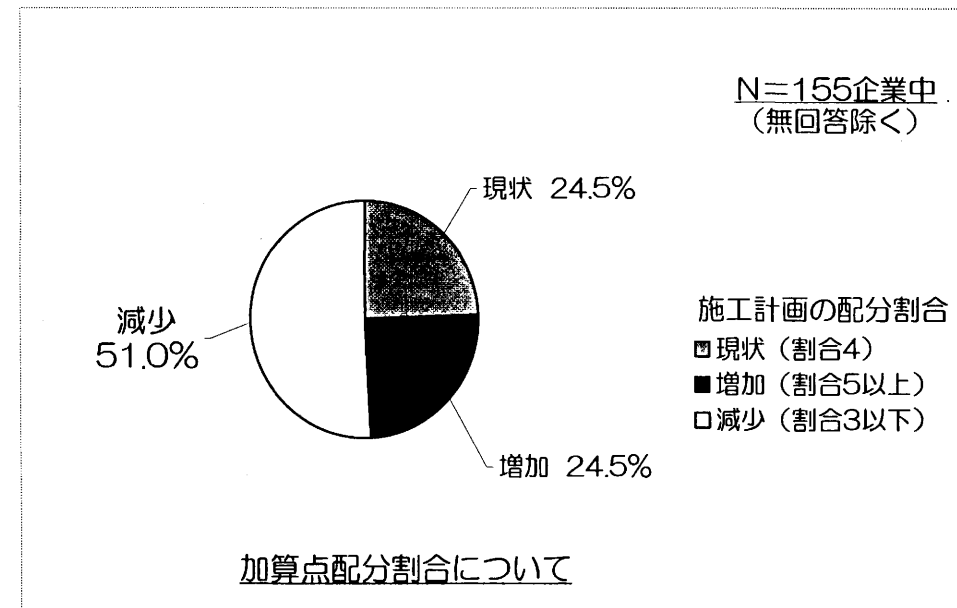
(※参考：資料1－アンケート結果P3)



○ 加算点の配分割合について

施工計画の配分割合を低くすることを望む意見が 約半数 を占めている。

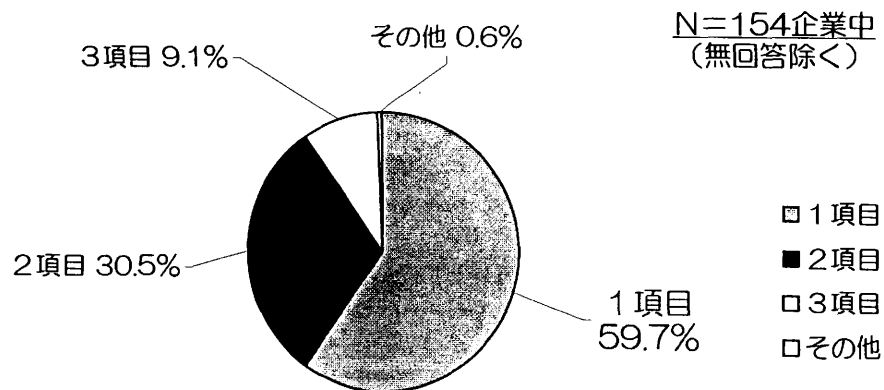
(※参考：資料1－アンケート結果P3～4)



○ 簡易な施工計画の課題項目数について

より少ない数を望む意見が多い。

(※参考：資料1－アンケート結果P4)

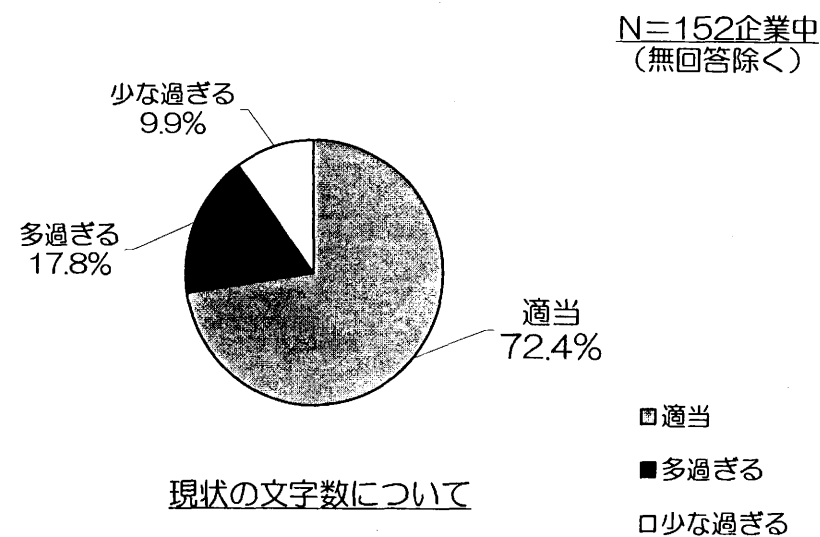


適当な課題項目数について

○ 簡易な施工計画の文字制限について

現状（600文字以内）で良い
とする意見が 7割 を占めている。

(※参考：資料1－アンケート結果P5～6)



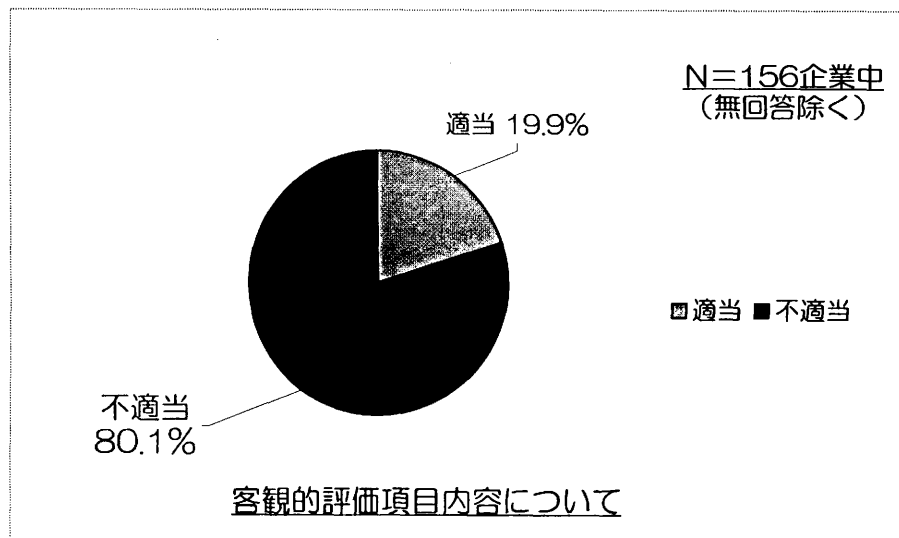
現状の文字数について

○ 客観的評価項目（配置予定技術者の能力・企業の施工能力）について

8割から不満の意見があり、その主な項目は下記5項目のとおり。

①優秀現場技術者表彰	(12.4%)
②配置予定技術者の資格	(13.8%)
③優秀工事（企業）表彰	(8.6%)
④社会貢献活動の実績	(12.4%)
⑤従業員数	(13.5%)

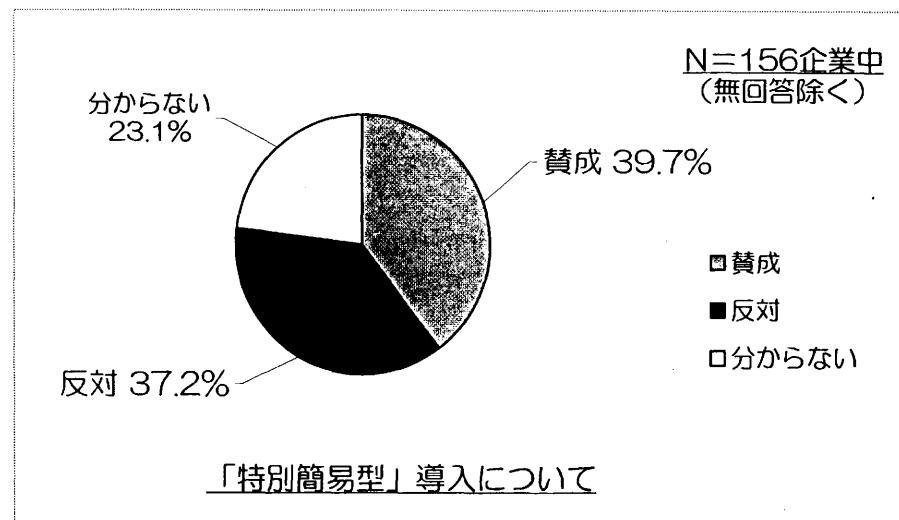
（※参考：資料1－アンケート結果P7～8）



○ 「特別簡易型」の導入について

賛成意見（39.7%）が
反対意見（37.2%）を
上回っている。

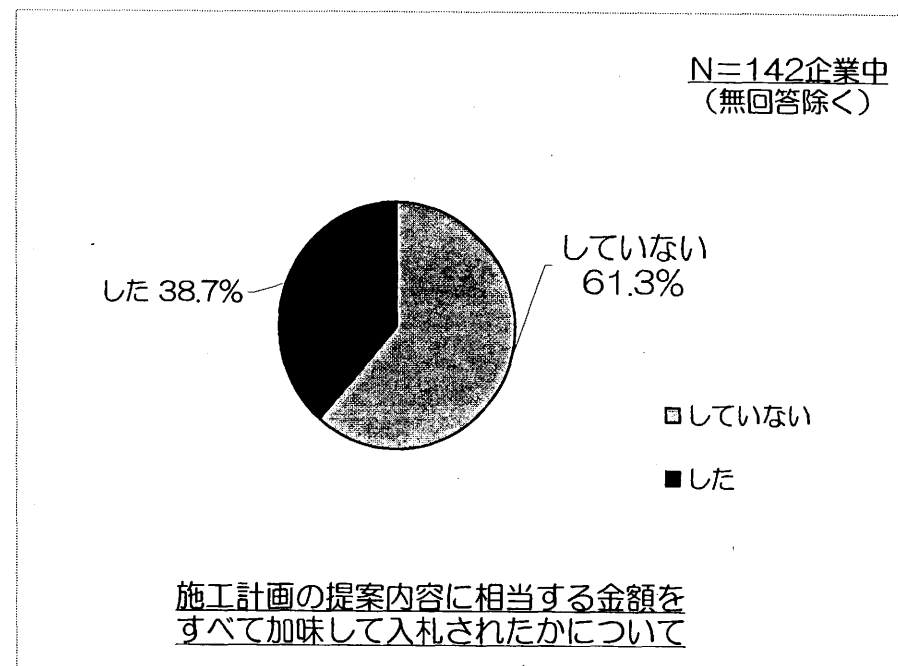
（※参考：資料1－アンケート結果P16）



○ 施工計画の提案内容に相当する金額を
すべて加味して入札されたかについて

加味していない 割合が、
6割 を超えている。

(※参考：資料1－アンケート結果P14)



意見及び要望

回答159企業のうち、109企業から意見及び要望があり、制度の改善を行って公平性と透明性を向上させて欲しいと望む意見が多数を占めた。

一方、制度の廃止を望む意見が11社（7％）から寄せられた。

○ 制度の改善を求める意見：107企業

- ・ 対象範囲、加算点、評価項目および配点及び評価方法などの改善
- ・ 若手配置予定技術者の配置
- ・ 入札前までに評価点の通知

○ 公平性を求める意見：45企業

- ・ 落札企業の偏り
- ・ 過去の施工実績や企業の規模の大きさ等で、客観的評価項目において既に受注企業が決定している（規模が大きい企業が有利）

○ 透明性を求める意見：20企業

- ・ 簡易な施工計画の評価内容の公表
- ・ 評価点数の速やかな公表